

水道事業の広域化に関する市民説明会 概要 【城南公民館】

1 開催概要

開催日時	令和6年12月5日（木） 19：00～21：15
開催場所	城南公民館 大ホール
参加者	36名
報道関係	3社

2 主な質疑応答

No	項目	質問・意見等	回答
1	職員関係	課題3に「水道事業を支える人材不足」とあるが、令和5年の上田市営水道の職員数59人の中に、会計年度任用職員は含まれているのか。	会計年度任用職員も含まれている。
2	職員関係	人口減少により料金収入が大幅に減少し、職員も減るという試算がされているが、効率化もしくは新しい技術等を駆使して、この人数でやっていただきたい。 安全な水が確保できないなら多少の増加は仕方ないが、行政中心で考えてもらっては困る。	ご意見として承ります。
3	民営化	民営化につながるのではないかと いう危惧がある。フランスでは、民営化が進んでいたが、うまくいかなかった。そのフランスの企業が県営水道にも関わっていたようだが、どのような仕事をしていたのか。	現在、県営水道は違う企業に委託している。上田市でも以前、業務を委託した会社で、水道事業全般について世界的に展開している。業務委託の内容は、料金の徴収業務、メーター検針等のサービス業務である。
4	料金抑制	市では、単独の場合、料金が高くなると言っているが、逆に広域化の方が高くなるという人もいて、客観的に正しい数字なのか。	試算は根拠を持って実施しており、約50年間に必要な経費を拾い上げ比較を行った。財政シミュレーションは、確実に将来この料金になることを約束するものではなく、傾向を判断するものである。条件の設定により変わるが、傾向としては、単独より広域化した方が安くなるという結果が出た。

5	施設整備	緩速ろ過の研究している信大の元教授の話では、染屋浄水場は生物ろ過で、化学薬品を使っていないから、管の腐食具合が急速ろ過に比べ遅く、市単独で続けていけば、そんなにお金がかからないはずだというような話もある。	古い管は、内面が錆びてつまりの原因になることがあるが、今は樹脂で内面をコーティングしているため、内面から錆びることはなくなった。100 年前の管もまだ使用しているが、地震に対する耐震化がされていないため、管と管の継ぎ目が抜けてしまう危険性があり、今後このような管の入れ替えが必要である。
6	補助金関係	・上田の施設がかなり老朽化して大変な状態にあるのは理解できるが、なぜ広域化によってそれが解消するのか。 ・国の方針や指導で、広域化の補助金が出るので、それをあてにしているという考えか。	・人口減少に伴い料金収入が減っていくため、施設を維持するには料金の値上げが必要となる。少しでも値上げを抑制するために補助金は有効であり、これを活用することも広域化の検討に取り組む動機の一つである。 ・広域化の検討に取り組むかどうかは事業体が決めることであり、国の指導ではない。
7	安全性	・市民が水道に求めているのは安全性である。現在、全国で PFOA、PFAS が問題になっており、県内では長野市で検出された経過がある。その長野市も含めて広域化することについての見解はどうか。放射性物質についても同様である。 ・特に PFOA、PFAS に関してはなぜそういった環境汚染が起きているのか現状が解明されていない。合理化で人員が減った時に、いざ問題が起きて誰がどう対処するのか。問題があった時にすぐに駆けつけて、日常的に水質検査をやっていたかないと、絶対に安全な水なんか保証できないと思う。	・現在、有機フッ素化合物（PFOS、PFOA）の暫定目標値を超えている事業体は、県内には一つもなく、長野市では以前検出された井戸があるが、現在は停止している。また、上田市では、放射性物質についても、毎年、すべての水源で検査を実施しているが、数値として検出されていない。 ・組織を大きくすることで、体制を強化できると考えている。水道事業を担う専門職の職員が、例えば 200 人から 10 人減るのと、50 人から 10 人減るのとでは影響が違ってくる。そのような中で、担当現場を指示、監督できる職員をいかに残すかが重要と考えている。

8	施設整備	染屋浄水場の水がおいしい理由は、薬剤を使わない緩速ろ過であるからと聞いた。広域化した場合も、緩速ろ過の維持が担保されるのか。	上田市は染屋浄水場の耐震化・更新の事業については、今までどおり緩速ろ過を堅持する方針であり、広域化した場合もこの方針について主張していく。
9	料金抑制 職員関係	広域化により値上げ抑制の効果が出る理由として人員と管理費の削減とあるが、人員削減には問題もあり、過重労働や検査に不備が生じても困る。人員を確保することは一番大事で、補助金による効果を料金抑制ではなく人員確保のため活用する必要があると思うがどうか。	専門職や現場を守る職員は基本的に減らさない前提で、事務の効率化として、総務などの事務職員は削減できていると考えている。料金徴収などの委託は、現在4事業体がそれぞれやっているものを一括で委託することで、効率が良くなり委託費の削減を見込んでいる。今後も人員を確保することは重要で、しっかりした組織を継続していきたい。
10	民営化	民営化はしないというが、民間委託の問題点として何があるのか、そしてその対策を提示する必要があると思うがどうか。	民営化は、施設も含め水道事業の資産や運営管理などすべてを民間に任せるというもので、民間の利益追求につながり、行政や市民の関わりがなくなることが問題と考えている。 この他、施設は行政が持ち、運営等を民間に任せるコンセッション方式の場合、委託期間は10年から20年と長期になるため、行政として水道を作る技術、守る技術、水質を確保する技術が無くなる恐れがある。これらの技術力は持ち続ける必要があり、料金徴収や水質検査等を個別に委託することは現在もあるが、運営を任せることは考えていない。

11	財政シミュレーション	昨今の物価高騰、人件費や資材費高騰を考えると、試算が変わると思う。料金が安くなるというのは信じられない。十分な試算の精査をして、単独でやっても平気なのかどうか示してほしい。	物価高騰等により前提条件が変わっても、広域化した場合、単独でやった場合、共に高くなることとなり広域化した場合が安くなる傾向自体は変わらず、逆転するということではない。前提条件を変えた市独自で実施した財政シミュレーションにおいても、同様の傾向が見られた。
12	財政シミュレーション	人工衛星を使った漏水調査は経費の削減や人員の削減に寄与するように思うが、そのようなことも考えた上での試算になっているのか。	上田市も人工衛星を活用した調査は実施しており、衛星が指摘した箇所が本当に漏水しているか実証中である。有効と判断された場合は、今後も活用していくが、試算上は、人件費が委託料に置き換わることとなり、試算に影響ないものと考えている。
13	施設整備	災害に備え、千曲市方面へ送水するための送水管を新設するとあるが、事業費が大きい。 人口が減り給水量も減ること、現状の給水量が不足しているわけではないことを考えれば、新たな管を通し常時管理するのではなく、緊急時は給水車に対応することを考えてもいいのではないか。 補助金の大半をそこに使おうとしているのだとすると、もう少しよく考えていただきたい。	下流域の送水管整備は、上田・長野間全体の安全・安心を高めるもので、地域全体の危機管理体制の構築に大きく寄与するものであり、広域化に必要な事業で、補助金を大きく割くところである。 一方で、全域の運営基盤強化に資する施設等の整備として、老朽化した浄水場やポンプ場、管路等の整備に活用する補助金があり、上田市に多くの投資を想定している。市内には老朽化、耐震化の課題がある施設が多く、この補助金の活用により、上田市内の安全性を高めていくことで、平準化がとれ、地域全体が一体となった均衡ある発展の取り組みになると考えている。

14	施設整備／ 財政シミュレーション	・人口減少で水道の使用量が減り、染屋浄水場の能力は余ってしまう。今でも半分ぐらいしか使っていないので、浄水場を半分減らしてもいいのではないか。 ・染屋浄水場のダウンサイズが、財政シミュレーションに入っているのか。	・令和4年度実施の財政シミュレーションでは、将来、染屋浄水場から塩田方面に送水する可能性があるという中で、染屋浄水場のダウンサイジング、施設の縮小は考慮していない。 ・再度の試算では、給水人口が減る中で、ろ過池を将来2池減らせると見込み、その金額を約7億円と試算している。この金額は財政シミュレーションには反映していないが、7億円を50年で割ると1500万円になり、年間事業費約24億円に対し0.6%の割合であることから、結果的には、財政シミュレーションに影響を与えるものではないと考えている。
15	財政シミュレーション	補助金の割合も変わったりするのに、財政シミュレーションがなんで50年先までできるのか。	財政シミュレーションの考え方は、施設や管路の耐用年数は長いものでは数十年で、ある程度、長期間を見据え、投資の前倒し・後ろ倒しなど、平準化を図るものである。今回の財政シミュレーションは、施設や管路の更新の時期を見据え数字を積み上げており、投資の前倒し・後ろ倒しなどの調整を行っている。
16	施設関係／ 財政シミュレーション	上田市は染屋浄水場の維持管理方法をずっと間違えており、生物が嫌がる処理をしていた。2、3年前にやっと原水をそのままろ過池に入れる実験をし、通上では凝集剤が必要ないということを理解したため、薬剤費がもっと減るはずだが、シミュレーションに反映されているのか。	試算の前提条件は、現在の状況を元としており、もし薬剤費が削減できるなら、将来は抑制が可能という結果になってくる。前提条件が変わった場合は、広域化した場合、単独でやった場合、共に影響することとなり、広域化した場合が安くなる傾向自体は変わらず、逆転するということではない。

17	財政シミュレーション	令和2年に実施した厚生労働省の試算を精査すると、そこら中で数値がおかしかった。シミュレーションの根拠が分からない。結果だけ出て、各団体が安くなりましたではダメである。	厚生労働省の試算は、構成団体の既存の資料を使い、厚生労働省の予算で実施したものである。内容は、広域化した場合に効果が発生するかどうかの検討で、あくまで概算であり、半年程度の短い期間での作成であり、我々のチェック不足もあった。 ただし、この検討において効果が示されたため、これを検証するため、令和3年度に構成団体において費用を出し、改めて独自に財政シミュレーションを実施し、その結果については公表している。
18	安全性	補助金を使いたいから、忙しく決めてしまうと、安全で美味しい水がどこかへ行ってしまう。もっと、みんなで理解して進めていかないと、忙しく決めたから問題がいっぱいあったでは、子孫に対して申し訳ないので、安全第一でお願いしたい。	安全・安心を第一と考えており、そのためには、管理できる人材、指示できる人材をどう維持し続けるかという点で、人材の確保は広域化の検討に取り組む大きな動機となっている。3月の時点では、市長が方向性を示すだけで決定ではない。今は行政の考えを示すという段階で、その後、広域化に取り組む場合は議会の議決という流れになる。皆様に丁寧な説明を尽くしてまいりたい。
19	補助金・出資金	広域化した場合の整備事業費が全体では1,119億円、年間で124億円になっているが、このうち上田市の負担は年間どのくらいを予定しているのか。	各構成団体の負担割合については、考え方がいろいろあり、まだ整理できていない。下流側の施設、管路に対しても、今はお互いに費用を出し合う前提で考えているが、確定ではなく、今後の協議事項となっている。
20	財政シミュレーション	供給単価の推移は、事業統合した場合の料金で、千曲市は高いということか。	給水単価について千曲市が極端に高いのは、事業統合しない場合で、単独で続けた場合である。

21	財政シミュレーション	補助金の効果は 2032 年度までと考 えていいのではないかな。	資産として管理するものは、耐用年 数の関係から、何十年という単位で 管理していくものである。長期的な 展望で経営をしていく必要があり、 50 年間という試算になっている。
22	効果額	・お金を払うのは世帯単位なので、 一人当たりの効果額はあまり意味 がないのではないかな。 ・世帯額で考えた方がいいと思う が、効果が一番大きいのは千曲市 で、供給単価において千曲市が一番 高いというのはどういうことなの かな。	・上田市の 1 世帯当たりの効果額は 5,578 円／世帯と示してあるが、こ れは上田市の世帯数で単純に割っ たものになり、あくまで平均であ る。 ・千曲市は約 87%が県営水道で、残 り 13%が市営水道である。現在、千 曲市営水道のお客様は 7000 人程度 で、小規模の水道事業体であるた め、人口減少等の中では相当維持管 理費が高騰していくことになり、段 階的に料金がどんどん上がってし まう。
23	その他	国の政策は変わるので、広域化後、 やはり違うといった時に戻れるの かな。	令和 16 年までは補助金がもらえる ことを前提条件としており、そこは 変わらないと考えて試算している。 ただし、今後 20 年、30 年、40 年 の中では制度が当然変わってきたり、 新たな制度ができたりという変動 は想定されるが、そこは、将来の水 道事業の担い手が考えることになる。
24	抑制効果	・地域全体の財政等における主な効 果として、補助金・出資金収入の増 が 607 億円とあるが、令和 16 年ま でにかかった費用の 3 分の 1 が補助 金ということによいかな。 ・残り 307 億の意味がわからない。 各市町の一般会計から何割か助成 する一応の約束があるのかもしれ ないが、単純に考えて 607 億になら ないのではないかな。	・補助金は 3 分の 1 で、財政シミュ レーションでは、1,000 億円の事業 費に対し 303 億円を補助金として 計上している。 ・一般会計出資金という財政支援措 置があり、上田市などの構成団体の 一般会計から出資金を 3 分の 1 まで 出すことができるというものであ る。財政シミュレーションでは、補 助金と同額の 303 億円を見込んで いる。

25	抑制効果	経費削減は、人件費が約 50 年間で 136 億円減するという考えか。	経費削減は、委託費や人件費等になり、年間で平均約 3 億円程度の抑制効果を見込んでいる。
26	抑制効果	それぞれ借金を抱えているはずで、上田は企業債残高が低い方だと思うが、効果額の計算には反映しないのか。	それぞれの事業体が今現在持っている企業債残高については、シミュレーションに反映しており、その結果として、このような効果が発生したということである。
27	出資金	一般会計からの出資は、水道事業広域化のために一般会計の予算が削られるということになる。そのうちの 6 割補填されるというが、一般会計からまず 300 億減ってしまうわけで、市の予算が立てられるのか。	一般会計からの出資債は地域全体で 300 億円見込んでいるが、その内、上田市の負担額がどのくらいになるのかは今後の協議になるため、一般会計への影響については、現時点ではお答えできない。
28	補助金／スケジュール	補助金をもらえ、それだけ効果があるというが、補助金も税金であり、管路の 2 重化など無駄な事業に 500 億もかけるのはどうか。普段使わないものに対して、しかもそれがほとんど上田には関係ないお金で、人口割でかかるとすると理解できない。今、水道の老朽化、耐震化の問題が全国で持ち上がり、全国の首長たちが、平均公平に国が補助すべきだと立ち上がっている。そのような状況の中で、3 月で全部決めてしまおうというのは非常に拙速である。	全国の状況等も当然視野に入れる必要はあるが、将来の上田市民の水道料金をいかに抑制するかということに重点を置いており、少しでも確保できる財源があるのなら、当然活用するのが市民に対する責務だと考えている。
29	その他	・今回の一番の問題点は県営水道で、平成 26 年に企業局が県営水道の 4 市町村への移管を断念したことではないか。そもそも、県営水道が必要ないからぜひ各市町で分担してくれないかという話がベースにあったのではないか。 ・断念する前に、上田市で買い取るという検討をなぜしなかったのか。	・県営水道の割合が大きい坂城町や千曲市にとって、分割移譲は課題が大きく、結果として長野県が断念したということである。 ・移管分割という検討であり、検討段階では有償で譲るという話はなかったと承知している。